

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・セレクション」は、このたび、第223期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドを通じて、世界各国の取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に分散投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第223期末(2023年9月15日)

基準価額	5,733円
純資産総額	2,446百万円

第218期～第223期

騰落率	11.8%
分配金(税引前)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

グローバル・リート・セレクション

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2023年3月16日～2023年9月15日

交付運用報告書

第218期(決算日 2023年4月17日) 第221期(決算日 2023年7月18日)

第219期(決算日 2023年5月15日) 第222期(決算日 2023年8月15日)

第220期(決算日 2023年6月15日) 第223期(決算日 2023年9月15日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

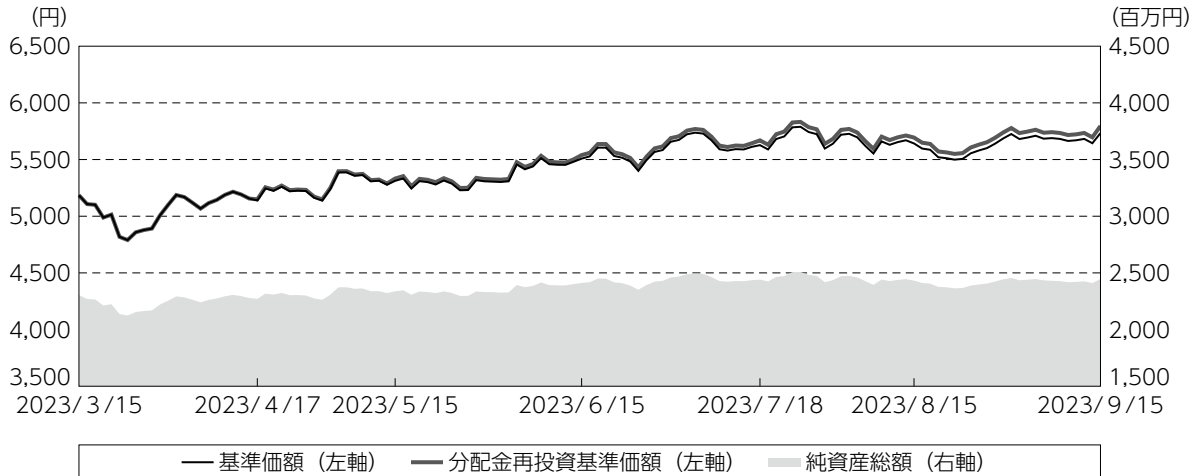
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月16日～2023年9月15日)



第218期首：5,185円

第223期末：5,733円 (既払分配金 (税引前)：60円)

騰落率：11.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のエクイニクスやデジタル・リアルティ・トラストなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルや対カナダドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・日本のケネディクス商業リート投資法人やアクティブ・プロパティーズ投資法人などが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドル、対シンガポールドルや対香港ドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・フランスのクレピエールや英国のトライタックス・ビッグ・ボックスREITなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のキューブスマートやミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズなどが下落したことがマイナスに影響しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・香港の領展房地產投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やオーストラリアのリージョンREなどが下落したことがマイナスに影響しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・ベルギーのエディフィカやフランスのICADEなどが下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	第218期～第223期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 45 (27) (15) (3)	% 0.830 (0.498) (0.276) (0.055)	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.023 (0.023)	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0) (0)	0.075 (0.068) (0.007) (0.001)	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	50	0.932	
作成期間中の平均基準価額は、5,444円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

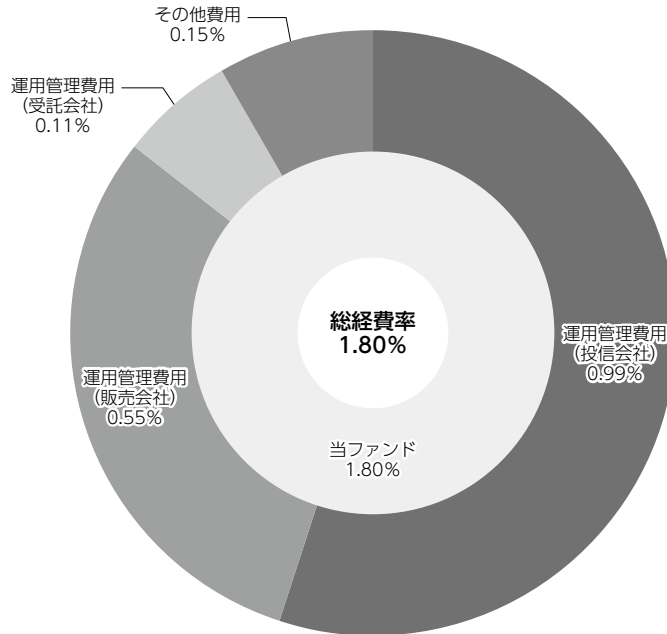
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

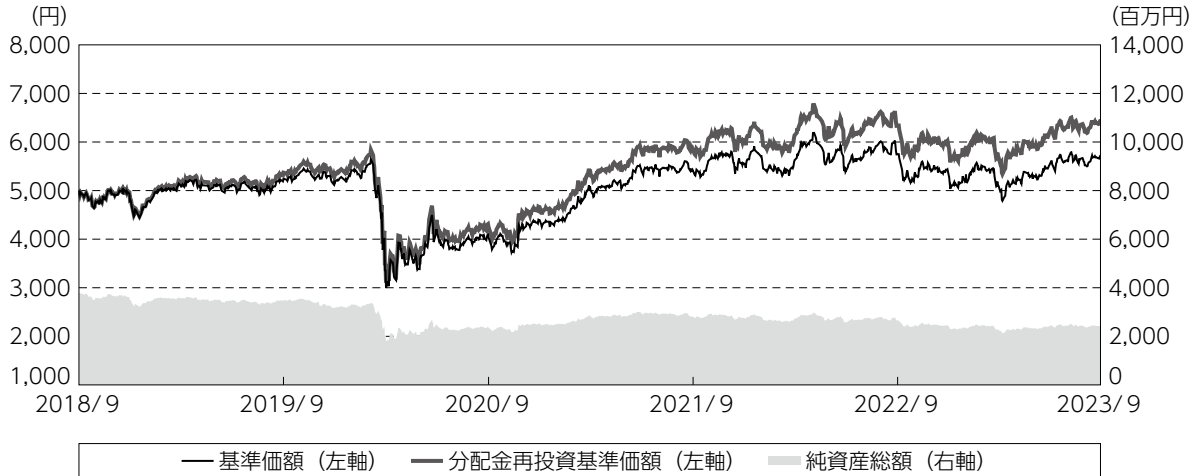
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年9月18日 期初	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	4,958	5,189	4,047	5,403	5,816	5,733
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	△ 19.8	36.9	10.0	0.8
FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index騰落率 (%)	—	16.7	△ 7.7	33.2	△ 9.3	△ 6.8
S&P/ASX 200 A-REIT Index騰落率 (%)	—	8.3	△ 19.8	28.3	△ 17.2	1.9
FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index騰落率 (%)	—	△ 3.0	△ 9.0	23.8	△ 31.4	△ 11.0
純資産総額 (百万円)	3,779	3,462	2,367	2,808	2,685	2,446

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index、S&P/ASX 200 A-REIT Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年3月16日～2023年9月15日)

米国のリート市場は、作成期初から2023年3月下旬にかけては、地方銀行の経営破綻を受けて金融システムへの不安が強まり、下落しました。しかしその後は、金融当局が銀行への支援を拡充する姿勢を示したことが投資家心理の改善に繋がり、反発しました。4月に入ると、主要リーートの好決算が材料視される場面もありましたが、根強い金融不安を背景に銀行の与信厳格化が懸念され、次第に上値が抑えられました。6月以降は、債務上限停止法案が成立し、米国債の債務不履行（デフォルト）が回避されたことなどが好感され、上昇しました。7月下旬から8月中旬は、国債増発による需給悪化懸念に加え、景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことなどで長期金利が上昇し、反落しました。作成期末にかけては、雇用関連指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて、金融引き締めへの懸念が和らぎ、持ち直す動きとなりました。

オーストラリアのリート市場は、作成期初から2023年3月下旬は、利上げ観測や世界的な金融システムへの懸念から、下落しました。しかし4月に入ると、オーストラリア準備銀行（豪中央銀行、RBA）が利上げの累積的な効果を見極めるため利上げを停止したことや、大手リートが良好な四半期事業報告を発表したことなどが材料視され、反発しました。5月中旬以降は、インフレ率が高水準で推移する中、5月に利上げを再開したRBAが6月も利上げを行ったことなどで、リーートの資金借入れコストへの懸念が強まり、反落しました。7月中旬以降は、中国で低調な経済指標の発表が相次いで世界経済の先行き不透明感が強まり、上値が抑えられる場面もあったものの、インフレ率の鈍化を受けて、利上げへの懸念が和らいだことから、作成期末にかけて下値を切り上げる展開となりました。

Jリート市場は、作成期初は、欧米で金融システム不安が高まったことから投資家心理が悪化し、下落しました。しかし2023年3月下旬以降は、関係当局の迅速な対応などで金融システム不安が和らいだことや、Jリーートの業績が産業施設や住宅を中心に堅調な内容だったことが材料視され、反発しました。5月に入ると、日銀の政策修正やオフィス市況の先行きへの警戒感が上値を抑える一方、バリュエーション面での割安感や利回りを求める資金の流入が支えとなり、もみ合う展開となりました。日銀は7月28日に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用を柔軟化しましたが、長期金利の上昇幅が限られたことなどが支援材料となり、8月下旬以降は、上値を試す展開となりました。作成期末にかけては、日銀総裁がマイナス金利政策解除の可能性に言及したと伝わり、長期金利が上昇したことから、反落しました。

ヨーロッパのリート市場は、作成期初より下落して始まりましたが、2023年3月末以降は、欧米の金融システムへの懸念が和らいだことなどから、反発する展開となりました。5月以降は、欧州中央銀行（ECB）の1-3月期の銀行貸出調査（BLS）で銀行の与信厳格化が確認されたほか、ECBやイングランド銀行（英中央銀行、BOE）による利上げの継続や、低調な経済指標を受けて欧州景気減速への懸念が高まる一方、物価指数の伸びが鈍化し、長期金利が低下した局面では、リーートの資金調達コスト増加への懸念が和らいだほか、下落局面では値ごろ感から買い戻す動きも見られ、一進一退の展開となりました。

(2023年3月16日～2023年9月15日)

当ファンドのポートフォリオ**<グローバル・リート・セレクション>**

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね90%以上で推移させました。

○北米リート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のWPキャリーやレックスフォード・インダストリアル・リアルティなどを全て売却した一方、米国のブリックスモア・プロパティ・グループやS Lグリーン・リアルティなどを新規に買い付けました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのデクサスや日本の積水ハウス・リート投資法人などを全て売却した一方、日本の日本都市ファンド投資法人やオーストラリアのセンチュリア・インダストリアルREITなどを新規に買い付けました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のLife Science Reit PLCを新規に買い付けました。

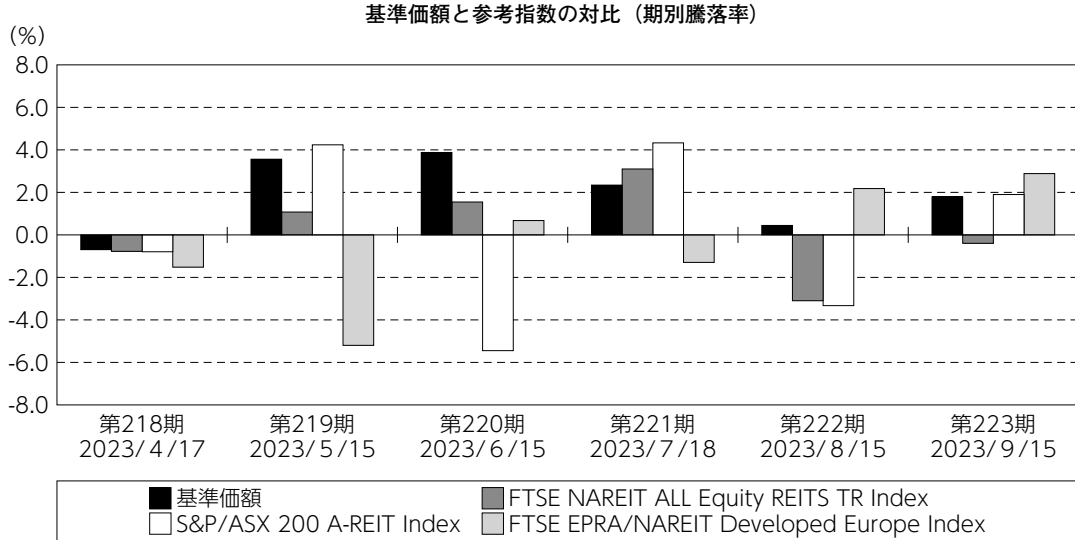
(為替)

組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」とも、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月16日～2023年9月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index、S&P/ASX 200 A-REIT Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index です。

分配金

(2023年3月16日～2023年9月15日)

当作成期間におきましては、主に配当等収益を原資として、毎期1万口当たり10円 (税引前)、合計60円 (税引前) の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期
	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.194%	0.188%	0.181%	0.177%	0.177%	0.174%
当期の収益	10	10	10	10	7	10
当期の収益以外	—	—	—	—	2	—
翌期繰越分配対象額	391	391	401	417	414	427

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国のリート市場は、当面は不安定な展開が予想されます。金融引き締めの一環による長期化によるリーートの資金借り入れコストやオフィス不動産を巡る懸念が変動性を高める要因になると考えられます。ただ、在宅勤務の定着等の影響を受けているオフィスを除くと、建設費用上昇による限定的な新規供給が需給環境の支えとなることに加え、中長期契約に基づく安定的な賃料収入を背景にリーートの業績は拡大基調が続くと考えられます。また、リーートの価格は純資産価値を下回っており、バリュエーション面での割安感も下支えになると考えられます。2023年末以降は、労働需給の緩和に加え、学生ローンの返済再開や過剰貯蓄の減少などによる個人消費の減速がインフレ率の鈍化を通じて利上げサイクル終了への期待を高め、長期金利は頭打ちになると見えています。リーートの分配金利回りの高さに着目した資金流入も見込まれ、米国リート市場は底堅い展開になると予想します。

オーストラリアのリート市場は、底堅い展開が予想されます。RBAは再利上げの可能性を示唆しており、金融政策を巡り変動性が高まる局面も想定されます。一方、インフレ圧力の鈍化を示唆する経済指標が増えるなど利上げサイクルの最終局面に近づいており、金利上昇によるリーートの資金借り入れコスト増加への懸念は徐々に和らぐと考えられます。また、鉄鉱石輸出は中国の不動産不況の影響が懸念されるものの、中国の景気支援姿勢の強化やリチウムなどレアメタルの輸出拡大に加え、積極的な移民受け入れによる高水準の人口増加が経済の下支えになると見えています。そのためリーートの事業環境は比較的良好な推移が見込まれ、業績への期待が支援材料になると考えられます。

Jリート市場は、長期金利上昇などが上値を抑える場面はあるものの、概ね底堅く推移すると予想されます。Jリーートの事業環境に大きな変化はなく、多くのセクターで安定的に賃料を享受できる環境となっています。また大量供給による空室率上昇懸念があるオフィスセクターも、8月に決算を発表した大型オフィス銘柄は稼働率見通しを半年前と比較して引き上げるなど、過度な懸念は和らいできていると見えています。一方で、日銀がYCC運用の柔軟化を決定したため潜在的な金利上昇懸念や、需給面では国内金融機関による中間決算に向けた売り圧力などが重石となる場面もあると見えています。ただ、金利上昇による業績への影響は短期的には限られることや、需給についても一時的なものと見ており、概ね底堅く推移すると考えられます。

ヨーロッパのリート市場は、当面は不安定な展開が予想されます。ECBやBOEが利上げを停止するとの観測が広がる一方、これまでの急速かつ大幅な利上げや中国経済の悪化により、景気後退リスクが残るほか、金利上昇を受けたリーートの資金借り入れコスト増加への懸念、不動産評価額への悪影響が意識されます。ただ、業績面では、インフレに連動した賃料収入の増加や中長期にわたる安定的な賃料収入により、リーートの業績は底堅く推移すると考えられます。英国では学生寮や都市型物流施設において、良好な需給環境がリーートの業績を下支えすると見えています。また、バリュエーション面での割安感に着目した投資家から資金流入が期待されます。

(運用方針)**<グローバル・リート・セレクション>**

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	76.0%程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	16.0%程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	8.0%程度

○北米リート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は当社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS オルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

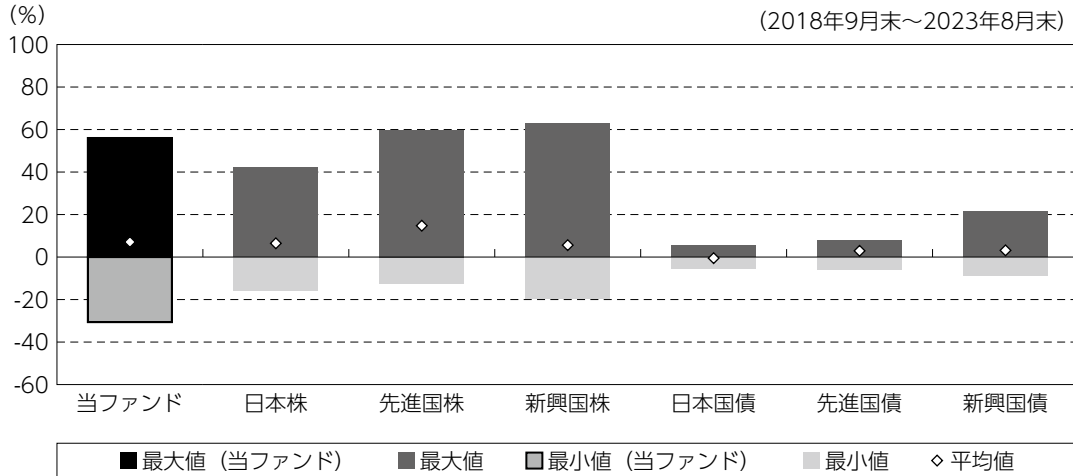
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。（実施日：2023年6月15日）
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2005年1月27日から原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）を通じて、世界各国の取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に分散投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに不動産投資信託証券および外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 30.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

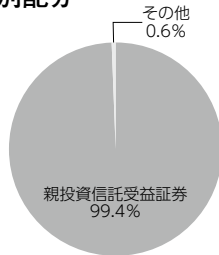
組入資産の内容

(2023年9月15日現在)

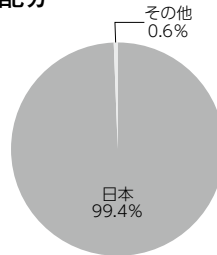
○組入上位ファンド

銘柄名	第223期末
	%
北米リート・マザーファンド	75.6
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	15.9
ヨーロッパリート・マザーファンド	7.9
組入銘柄数	3銘柄

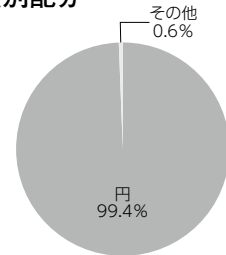
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

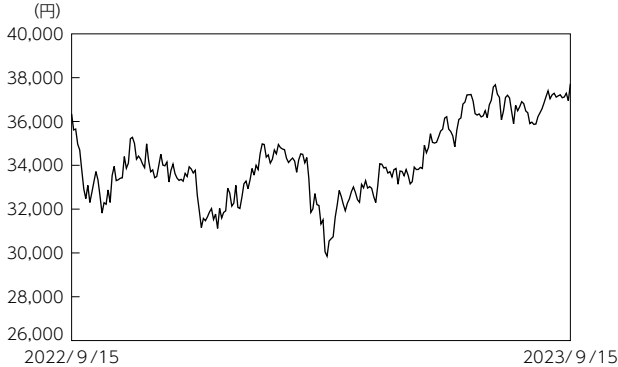
項目	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末	第223期末
	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日
純資産総額	2,270,507,198円	2,337,016,631円	2,411,574,716円	2,440,555,921円	2,431,806,719円	2,446,016,130円
受益権総口数	4,418,563,395口	4,399,643,518口	4,378,528,196口	4,337,574,288口	4,310,059,814口	4,266,863,837口
1万口当たり基準価額	5,139円	5,312円	5,508円	5,627円	5,642円	5,733円

(注) 当作成期間（第218期～第223期）中における追加設定元本額は8,068,069円、同解約元本額は185,275,264円です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	14 (14)	0.042 (0.042)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.058 (0.057) (0.000)
合 計	34	0.101

期中の平均基準価額は、34,224円です。

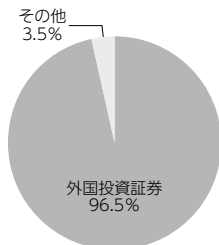
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

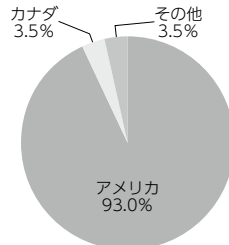
(2023年9月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.8
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.6
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.7
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
5	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.1
7	STAG INDUSTRIAL INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
9	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
10	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
	組入銘柄数		36銘柄		

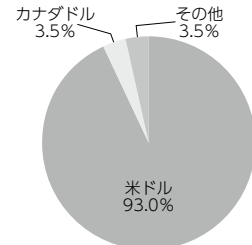
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



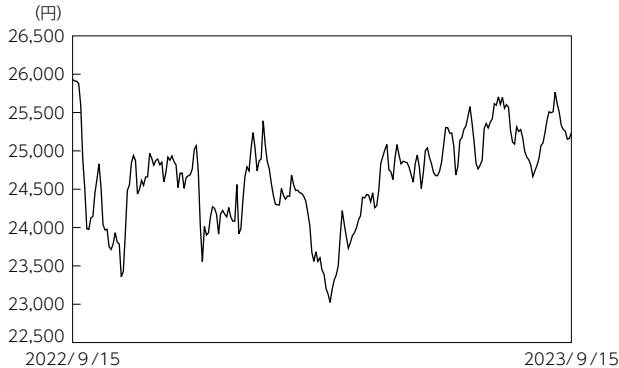
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	21 (21)	0.086 (0.086)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	11 (11)	0.044 (0.044)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	74 (73) (0)	0.298 (0.296) (0.001)
合 計	106	0.428

期中の平均基準価額は、24,732円です。

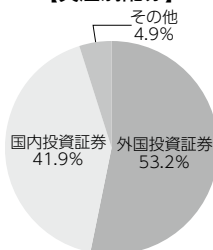
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

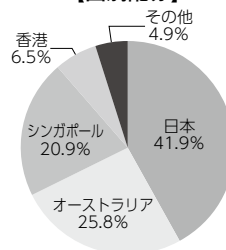
(2023年9月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	森トラストリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	8.4
2	CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.1
3	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.1
4	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	6.5
5	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
6	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.0
7	産業ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
8	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
10	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.6
	組入銘柄数		24銘柄		

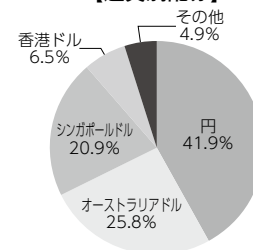
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



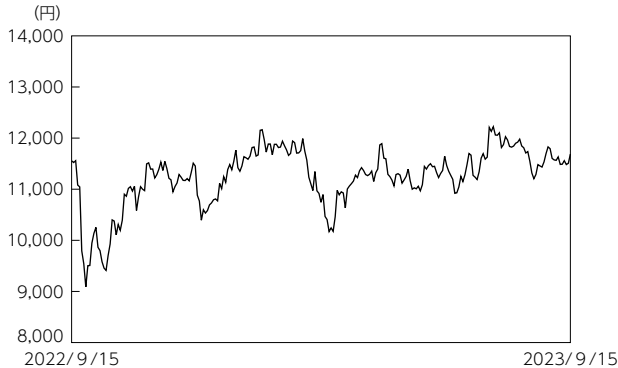
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月16日～2023年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.007 (0.007)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)	0.172 (0.171) (0.001)
合計	23	0.208

期中の平均基準価額は、11,216円です。

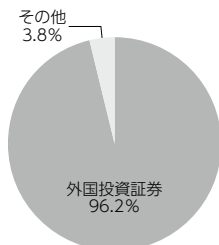
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

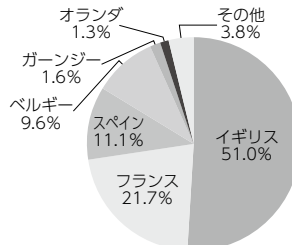
(2023年9月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	8.1%
2	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	7.5%
3	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.0%
4	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	投資証券	ユーロ	スペイン	6.6%
5	TRITAX BIG BOX REIT PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.2%
6	UNITE GROUP PLC/THE	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.1%
7	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.7%
8	AEDIFICA	投資証券	ユーロ	ベルギー	5.5%
9	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	5.2%
10	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.1%
組入銘柄数			21銘柄		

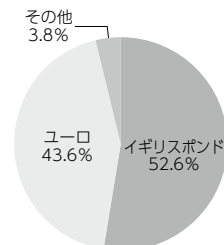
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。